

令和3年度
財務書類の概要
(統一的な基準)

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合

令和5年3月

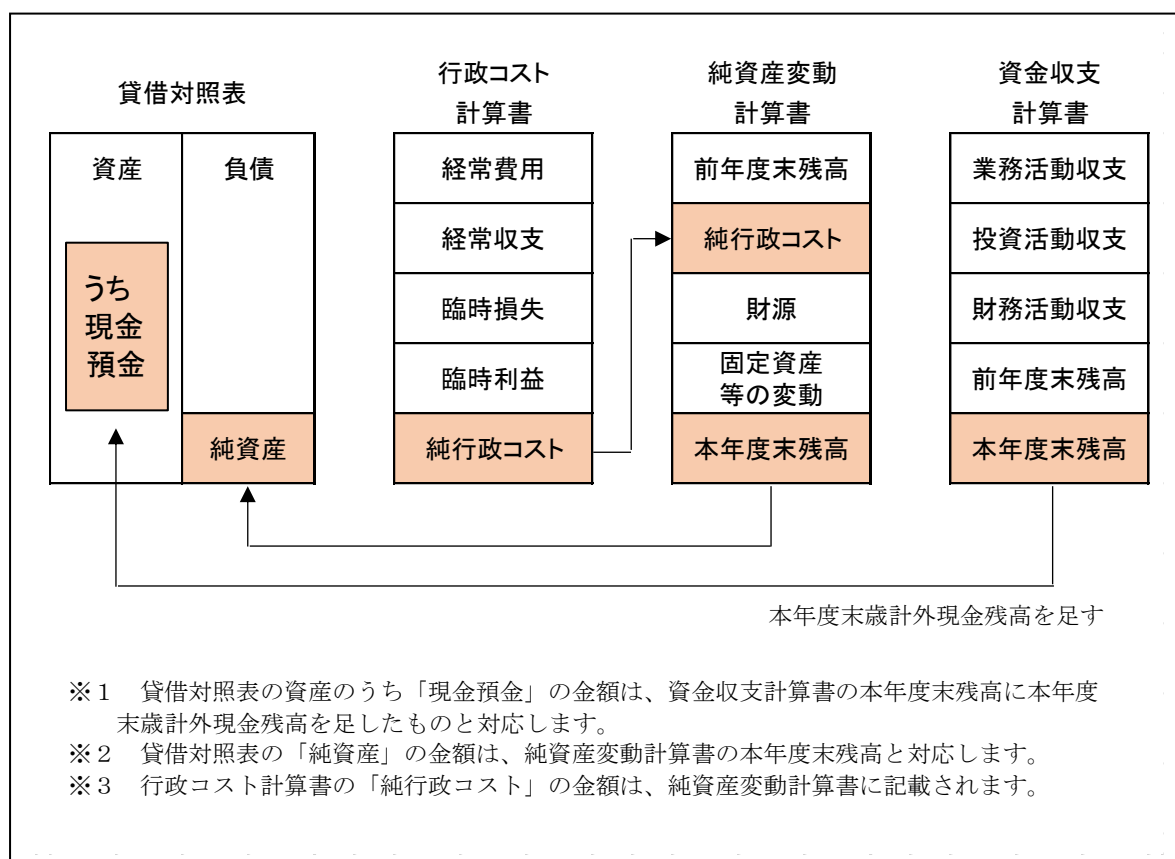
1 はじめに

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合（以下「組合」という。）では、平成 21 年度決算分から「総務省方式改定モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきましたが、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して、平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、組合では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表することとしました。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表によって構成されており、主な表示科目と相互の関係は表 1 のとおりです。

表 1



【貸借対照表(BS)】				【行政コスト計算書(PL)】			
科目		金額	科目		金額		
固定資産	1,577,389	固定負債	1,366,769		1.経常費用	1,684,821	
有形固定資産	1,577,389	地方債	205,841		業務費用	1,445,223	
事業用資産	1,310,106	退職手当引当金	1,160,928		人件費	1,065,039	
インフラ資産	138,924	流動負債	162,588		物件費等	378,246	
物品	128,359	1年以内返還予定地方債等	94,471		その他	1,938	
無形固定資産	0	その他	68,117		移転費用	239,598	
投資その他の資産	0				2.経常収益	10,944	
流動資産	329,727	負債合計	1,529,357		3.純経常行政コスト	△ 1,673,877	
現金預金	25,897				4.臨時損失	-	
基金	303,830	固定資産等形成	1,881,219		資産除売却損等	-	
その他	0	余剰分(不足分)	△ 1,503,460		5.臨時損失	280	
		資産除売却益等	280		6.純行政コスト	△ 1,673,597	
純資産合計	377,759						
資産合計	1,907,116	資産合計	1,907,116				

【資金収支計算書(CF)】		【純資産変動計算書(NW)】			
科目		合計		固定資産等形成成分	余剰分(不足分)
【業務活動収支】		617,191	1,906,885	△ 1,289,694	
支出合計(業務支出)	1,592,038				
収入合計(業務収入)	1,725,976				
業務活動収支①	133,938				
【投資活動収支】					
支出合計(投資活動支出)	75,041				
収入合計(投資活動収入)	913				
投資活動収支②	△ 74,128				
【財政活動収支】					
支出合計(財務活動支出)	91,195				
収入合計(財務活動収入)	32,000				
財政活動収支③	△ 59,195				
本年度資金収支額④(①+②+③)	615				
前年度末資金残高⑤	20,698				
本年度末資金残高⑥(④+⑤)	21,313				
前年度末歳計外現金残高	4,588				
本年度歳計外現金増減高	△ 4				
本年度末歳計外現金残高	4,584				
本年度末現金預金残高	25,897				

【純資産変動計算書(NW)】			
科目	合計	固定資産等形成成分	余剰分(不足分)
1.前年度末純資産残高	617,191	1,906,885	△ 1,289,694
2.純行政コスト(△)	△ 1,673,597		△ 1,673,597
3.財源	1,715,031		1,715,031
税収等	1,701,513		1,701,513
国県等補助金	13,518		13,518
4.本年度差額(2+3)	41,434		41,434
5.固定資産等の変動(内部変動)		△ 25,666	25,666
有形固定資産等の増加		64,263	△ 64,263
有形固定資産等の減少		△ 100,074	100,074
貸付金・基金等の増加		10,778	△ 10,778
貸付金・基金等の減少		△ 633	633
6.資産評価差額	-	-	-
7.無償所管換	-	-	-
8.その他	△ 280,866	-	△ 280,866
9.本年度純資産変動額(4~8の合計)	△ 239,432	△ 25,666	△ 213,766
10.本年度末純資産残高(1+9)	377,759	1,881,219	△ 1,503,460

3 貸借対照表からわかること

貸借対照表は、当年度までに積み上げてきた資産と組合が抱えている負債及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の均衡がとれている状態であることから、バランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要は表2のとおりとなり、表3は貸借対照表の前年度との比較(要約)となります。

表2 貸借対照表(概要)

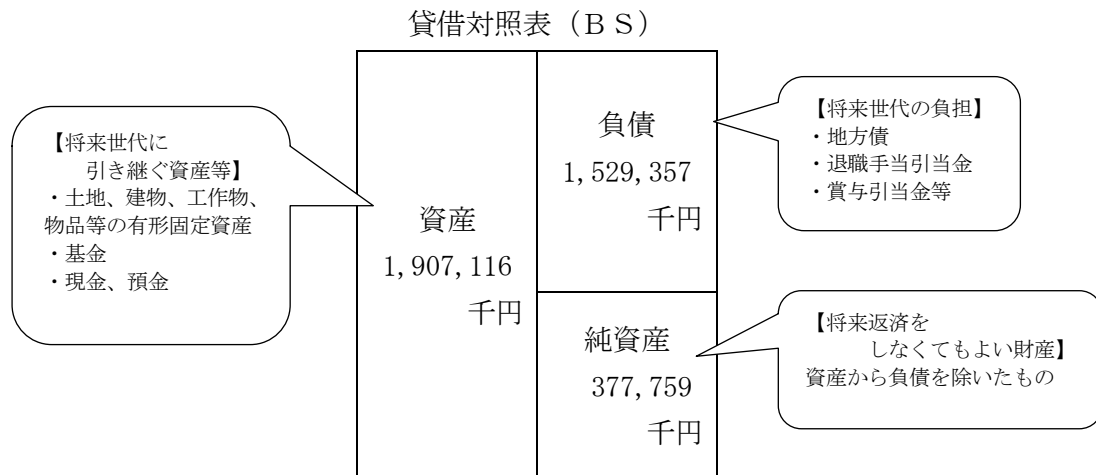


表3 貸借対照表（前年度比較・要約）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	令和2年度	令和3年度	増減	科目	令和2年度	令和3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,613,201	1,577,389	▲ 35,812	固定負債	1,148,374	1,366,769	218,395
有形固定資産	1,613,201	1,577,389	▲ 35,812	地方債	268,312	205,841	▲ 62,471
無形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	880,062	1,160,928	280,866
投資その他の資産	0	0	0	流動負債	166,606	162,588	▲ 4,018
流動資産	318,971	329,727	10,756	1年以内償還予定地方債	91,195	94,471	3,276
現金預金	25,286	25,897	611	賞与等引当金	70,823	63,532	▲ 7,291
財政調整基金	293,685	303,830	10,145	預り金	4,588	4,585	▲ 3
				負債合計	1,314,980	1,529,357	214,377
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	1,906,886	1,881,219	▲ 25,667
				余剰分（不足分）	▲ 1,289,694	▲ 1,503,460	▲ 213,766
				純資産合計	617,192	377,759	▲ 239,433
資産合計	1,932,172	1,907,116	▲ 25,056	負債及び純資産合計	1,932,172	1,907,116	▲ 25,056

【貸借対照表の概況】

【資産】

令和3年度の組合の総資産は、1,907,116千円となり、令和2年度と比較して25,056千円の減となりました。

① 固定資産（有形固定資産）

有形固定資産は、1,577,389千円で、令和2年度と比較して35,812千円減少しています。

② 流動資産

流動資産は329,727千円で、令和2年度と比較して10,756千円増加しています。これは、財政調整基金の積み立てにより、財政調整基金残高が増加したことによるものです。

【負債】

① 固定負債（返済期間が1年を超える負債）

固定負債は1,366,769千円で、令和2年度と比較して218,395千円増加しています。

② 流動負債（返済期間が1年以内の負債）

流動負債は162,588千円で、令和2年度と比較して4,018円減少しています。

【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されます。3年度決算における純資産合計は、377,759千円で令和2年度と比較して239,433千円減少しています。

【資産形成を表す指標】

① 住民一人当たり資産額

資産額を圏域内住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。

(単位：千円)

関連数値項目	令和3年度
資産総額：[BS]資産合計 ①	1,907,116
住民基本台帳人口※ ②	89,509人
住民一人当たり資産額 ①/②	21千円

※令和4年3月31日現在

② 歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、当年度の歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされている中で当組合の数値が低いのは、建設から相当年度を経過した施設が多くを占め、老朽化が進んでいることを表しています。

(単位：千円)

関連数値項目	令和3年度
資産総額：[BS]資産合計 ①	1,907,116
歳入総額＋前期末現金預金残高 ②	1,779,587
歳入額対資産比率（年） ①/②	1.07年

③ 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

令和3年度の当組合の資産老朽化比率は71.70%と高い数値となっており、老朽化が進んでいることを表しています。

(単位：千円)

関連数値項目	令和3年度
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	2,689,864
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	3,751,401
資産老朽化比率(%) ①/②	71.70%

【世代間公平性を表す指標】

① 純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計のうち返済義務のない純資産合計（資産合計－負債合計）がどれくらいの割合かを表しています。また資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味しており、自治体としての標準的な割合は60%程度とされています。

令和3年度の組合における純資産比率は19.81%となっており、標準的な割合を大きく下回っています。

（単位：千円）

関連数値項目	令和3年度
純資産総額：[BS]「純資産合計」 ①	377,759
資産総額：[BS]「資産合計」 ②	1,907,116
純資産比率（%） ①／②	19.81%

② 将来世代負担比率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担比率は既存の有形固定資産の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りする負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15～40%とされています。

令和3年度の組合の将来世代負担比率は19.04%となっており、平均的な割合の範疇であり、現在のところ将来世代の負担は少ないといえます。

（単位：千円）

関連数値項目	令和3年度
地方債等：[BS]「地方債」、「1年以内償還予定地方債」 ①	300,312
有形固定資産：[BS]「有形固定資産」 ②	1,577,389
将来世代負担率（%） ①／②	19.04%

【持続可能性（健全性）を表す指標】

債務償還可能年数（（地方債＋退職手当引当金）／業務活動収支）

地方債や退職手当引当金といった実質債務が、業務活動収支の黒字分の何年分にあたるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

令和3年度の当組合の債務償還可能年数は10.91年となっています。

(単位：千円)

関連数値項目	令和3年度
地方債(1年内償還予定地方債含む)+退職手当引当金 ①	1,461,240
[CF]業務活動収支 ②	133,938
債務償還可能年数(年) ①/②	10.91年

4 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用(コスト)と、その費用に充てるための収益の内容を表す財務書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等直接の対価となる収入のみが計上され、構成団体からの分担金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常、地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

表4 行政コスト計算書(要約)

	経常費用 (A) 1,684,821 千円	人件費、物件費等
	経常収益 (B) 10,944 千円	使用料及び手数料 その他
臨時に生じる費用 ・資産除売却等	臨時損失	
臨時に生じる収益 ・資産売却益等	臨時利益 (C) 280 千円	
	純行政コスト (D) △1,673,597 千円	$D=A - (B+C)$

表4のとおり、令和3年度の経常費用(A)は1,684,821千円、経常収益(B)は10,944千円、臨時利益(C)は280千円であり、経常費用と経常収益の差額である純行政コスト(D)は△1,673,597千円となりました。純行政コストの大部分は関係市町村負担金によって賄われています。

① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

② 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬のほか、賞与等手当引当金に新たに繰り入れた費用等を計上

しています。令和3年度の人件費は1,065,039千円で経常費用全体の63.21%を占めています。

③ 物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費や施設の維持補修費等を計上しています。また、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費を含みます。令和3年度の物件費等は378,246千円で経常費用全体の22.45%を占めています。

④ その他の業務費用

その他の業務費用は、公債費の利子償還費用や各施設の損害保険料等を計上しています。

⑤ 移転費用

他団体に対する負担金が主なもので、そのほか補助金、自動車重量税等を計上しています。

⑥ 経常収益

経常収益は、庁舎使用料(953千円)や危険物申請手数料(1,672千円)及びその他諸収入として、高速自動車国道救急業務支弁金(4,324千円)等を計上しています。

⑦ 臨時利益

臨時利益は公用車の売却額を計上しています。

5 純資産変動計算書からわかること

表5 純資産変動計算書(要約)

前年度末残高	617,191千円	
純行政コスト	△1,673,597千円	PL 純行政コスト
財源	1,715,031千円	
その他(余剰分(不足分))	△280,866千円	
本年度末残高	377,759千円	BS 純資産

財源の調達による変動
・関係市町村負担金
・国県等補助金

財源

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うものです。当組合の財源は、関係4市町村からの負担金となっています。

6 資金収支計算書からわかること

表6 資金収支計算書（要約）

	(歳出)	(歳入)	
人件費、物件費等	業務支出 1,592,038 千円	業務収入 1,725,976 千円	関係市町村負担金 諸収入等
	①業務活動収支 133,938 千円		
施設整備費、 財政調整基金積 立金	投資活動支出 75,041 千円	投資活動収入 913 千円	基金取崩額、 財産売却収入
		②投資活動収支 △74,128 千円	
組合債償還支出	財務活動支出 91,195 千円	財務活動収入 32,000 千円	組合債発行収入
		③財務活動収支 △59,195 千円	
	本年度資金収支	615 千円	
	前年度末資金残高	20,698 千円	
	本年度末資金残高	21,313 千円	

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は「表6 資金収支計算書（要約）」のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支は615千円で、本年度末資金残高は21,313千円となりました。

【資料】

○財務書類 4 表（統一的な基準）

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

○注記

○附属明細書

○固定資産台帳